

「施策の基本的方向」ごとの小目標整理表

施策の基本的方向	全 般 (各業種を横断して 支援する取組の 目標値 (R7))	個別の業種に対応する取組の目標値 (R7)								
		① 農林漁業	② 建設業	③ 製造業	④ 情報通信業	⑤ 運輸業	⑥ 卸売業、 小売業	⑦ 飲食業、 宿泊業	⑧ 医療、福祉	⑨ その他
基本的方向 ① 事業戦略や 経営計画等の 策定・実行支援	●事業戦略実行支援 企業のうち前年比+ 3%の付加価値額を 達成した企業の割合 (年間) : 80%	【林業】 ●事業戦略実践支 援数: 16事業体 (累計) 【漁業】 ●事業戦略策定経 営体における各年 の営業利益の目標 達成率: 100%				●中長期的な公共交通の 将来像の決定 ●GTFS動的データを整備 したバス事業者数: 7社 ●鉄軌道施設の老朽化に 起因する事故件数: 0 件 ●近代化基金利子補給金 助成事業活用事業者 (トラック運送事業者) : 160社 ●燃料高騰対策として、 トラック事業者の低燃費車 両購入を支援:50台		【飲食業】 ●生活衛生営業指 導センターへの相談 指導等件数: 前 年より増加 (参 考 R5: 979件) ●HACCPに沿っ た衛生管理の推 進研修会等の開 催: 140回、施 設立入時の指 導: 1,400件		
			経営計画策定支援件数 (年間) : 829件							
基本的方向 ② デジタル技術等を 活用した 生産性向上の後押し	●商工会・商工会議 所におけるデジタル 化に関する指導・相 談件数:720件 ●産業振興センター が支援するデジタル 化計画の策定数:30 件 ●DX認定企業数:5社 ●高知デジタルカレッジに おける企業内人材育 成講座の受講者数: 70人	【農業】 ●野菜主要 7 品目 の出荷量(年間): 11.0万t ●次世代型ハウスを整 備面積(累計): 114.3ha 【林業】 ●低コスト造林の モデル事業地: 5カ所 ●林業機械の導入 数: 15 台 (うち 林地残材搬出用機 械: 2 台) ●実証データ取得 台数: 2 台 【漁業】 ●鮮魚の県内市場 取扱額: 88億円 以上 ●NABRAS利用漁 業者数: 560人 ●養殖生産量 (主 要4魚種): 19,650トン	●ICT活用工事 の実施事業者 数 (H29~ R7) A:20者 B:125者 C:21者	●アドバイザーの支 援による生産性向 上の成果件数 (年 間): 8 件 ●公設試の支援によ る生産性向上の成 果件数 (年間): 3 件 【食料品製造業等】 ●県の支援による生 産性向上に資する 施設整備・現場改 善等の件数: 30件 (年間) (※1) 【木材・木製品製造業】 ●大径材加工施設導 入数:1事業者				【飲食業】 ●県の支援による 生産性向上に資 する施設整備・ 現場改善等の件 数: 30件 (年 間) (※1)	【福祉】 ●介護事業所の I C T 導入率: 60%(R9)	【土木・建築・外業】 (参考指標) ●維持管理工キス パート研修の参 加者数: 20名
基本的方向 ③ 新たな技術、 製品・サービス等の 開発の促進				●高付加価値な製 品・技術の開発件数 (年間):10件 【食料品製造業等】 ●県の支援による商 品開発・改良件 数: 200件 (年 間) (※1)				【飲食業】 ●県の支援によ る商品開発・改 良件数: 200件 (年間) (※1)		
基本的方向 ④ 知的財産の活用及び 産学官の連携の促進	●県産学官民連携セ ンター (ココブラ) のプラットフォーム 機能及び支援を通じ た起業・新事業展開 件数: 2件/年			●高付加価値な製 品・技術の開発件数 (年間):10件 (再掲)						1

施策の基本的方向	全 般 (各業種を横断して 支援する取組の 目標値 (R7))	個別の業種に対応する取組の目標値 (R7)								
		① 農林漁業	② 建設業	③ 製造業	④ 情報通信業	⑤ 運輸業	⑥ 卸売業、 小売業	⑦ 飲食業、 宿泊業	⑧ 医療、福祉	⑨ その他
基本的方向 ⑤ 円滑な価格転嫁に向けた環境の整備	●パートナーシップ構築宣言の登録促進(補助金・委託事業の審査におけるインセンティブ設定)									
基本的方向 ⑥ 創業・新たな事業の創出の促進	●KSPを通じた起業件数：45件／年 ●土佐MBA（連続講座）の受講を通じた起業・新事業展開件数：3件／年 ●県産学官民連携センター（ココブラ）のプラットフォーム機能及び支援を通じた起業・新事業展開件数：2件／年									
基本的方向 ⑦ 円滑な事業承継の促進	●事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）:100件						●ガソリンスタンドを対象に高知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携したセミナーを開催 県内: 3 箇所			
基本的方向 ⑧ 中小企業・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進	●高知県企業誘致戦略（仮称）KPI：内容を検討中	【農業】（再掲） ●次世代型RPAの整備面積(累計)：114.3ha			●IT・IT関連企業の立地件数(年間):5件					
基本的方向 ⑨ 地産外商の強化		【農業】 ●市場流通を中心としたJA販売額（年間）：626億円 ●農畜産物の輸出額（年間）：7.8億円		●産業振興センターが支援する企業の県外売上高（年間）：1,122億円 【食料品製造業等】 ●地産外商公社が支援する企業の県外売上額：658億円（年間）（※1） ●食料品の輸出額：40.1億円（年間）（※1） 【水産食料品製造業】 ●養殖魚の前処理加工：93億円 ●応援の店への販売額：5.3億円 ●輸出額（加工品含む）：15.8億円 【木材・木製品製造業】 ●県外出荷量：119千m3 ※県産材製品の輸血量:2千m3(上記内数)	（※1）食料品製造業等と飲食業を合わせた金額			【飲食業】 ●地産外商公社が支援する企業の県外売上額：658億円（年間）（※1） ●食料品の輸出額：40.1億円（年間）（※1） 【宿泊業】 ●観光総消費額：1,338億円 ●県外観光客人泊数：552.9万人泊		2

施策の基本的方向	全 般 (各業種を横断して 支援する取組の 目標値 (R7))	個別の業種に対応する取組の目標値 (R7)								
		① 農林漁業	② 建設業	③ 製造業	④ 情報通信業	⑤ 運輸業	⑥ 卸売業、 小売業	⑦ 飲食業、 宿泊業	⑧ 医療、福祉	⑨ その他
基本的方向 ⑩ 資金供給の円滑化						●鉄道事業者の 経営安定に必要な 基金の積み立てに よる路線の維持：100%				
基本的方向 ⑪ 事業活動を担う 人材の育成・確保 の推進	●県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数:3,531人 ●UIターン就職率：22.9% ●Iターン就職者数：215人	【農業】 ●新規就農者数（年間）：320人 ●新規農業法人数（年間）：16法人 【林業】 ●就業相談件数（年間）：350人 ●労働環境改善に取り組む事業体数（累計）：35事業体 【漁業】 ●漁業就業支援センターへの相談件数：100名以上	●高校生の就職者数に占める県内建設業への就職率：13.6% ●アンケートで「若年層（35歳未満）の雇用ができている」回答率：16% ●アンケートで「女性技術者等の雇用ができています」回答率：17.5% ●外国人雇用人数：383人		●システム開発人材育成講座：30人就職 【食料品製造業等】 ●食品産業連携促進事業（人材育成・交流事業）への参画事業者数：300社（年間）（※1）	●バス運転士新規雇用者数：11人 ●大型免許等の取得人数：162人		【飲食業】 ●食品産業連携促進事業（人材育成・交流事業）への参画事業者数：300社（年間）（※1） 【宿泊業】 ●観光総消費額：1,338億円 ●県外観光客入泊数：552.9万人泊	【医療】 ●県内初期研修医採用数：70人 ●40歳未満の若手医師数：655人 ●県内歯科医師会の各ブロックで歯科医師確保の取組を実施：1ブロック ●県内看護学校等新卒者の県内就職率：80% 【福祉】 ●学校の福祉教育の実施回数（福祉人材センター）：年間40回（R9）	
基本的方向 ⑫ 働き方改革の推進	●ワークライフバランス認証企業数(延べ)：910社 ●働き方改革に取り組む企業の割合(従業員5人以上):65% (R9目標値)	【林業】 ●労働環境改善に取り組む事業体数（累計）：35事業体 【再掲】	●週休2日工事の実施率（県）：95% ●週休2日工事の取組自治体数（市町村）：30市町村 ●アンケートで「若年層（35歳未満）の雇用ができています」回答率：16% [再掲] ●コンプライアンス研修受講率：県内建設業73.8%、県内コンサル64.7% ●県工事の平準化率：75%						【医療】 ●勤務環境改善に取り組んでいる医療機関数：118施設 ●看護管理者研修参加施設：30病院 【福祉】 ●ノーリフティングケア実践率：50%（R9） ●認証取得事業所数：550事業所（事業所の50%）（R9）	

（※1）食料品製造業等と飲食業を合わせた金額

施策の基本的方向	全 般 (各業種を横断して 支援する取組の 目標値 (R7))	個別の業種に対応する取組の目標値 (R7)								
		① 農林漁業	② 建設業	③ 製造業	④ 情報通信業	⑤ 運輸業	⑥ 卸売業、 小売業	⑦ 飲食業、 宿泊業	⑧ 医療、福祉	⑨ その他
基本的方向 ⑬ 地域の商業機能の 維持・発展を通じた 地域の活性化の促進							●地域商業機能 維持・活性化計 画策定件数 (~R9):25市町 村 ●商業集積地に おける営業店舗 数：4,600件			
基本的方向 ⑭ 地域の多様な資源と 地場産業を活かした 事業活動の促進	●地域APによる雇用 創出人数：400人 (R6~R9)							【宿泊業】 ●観光総消費 額：1,338億円 ●県外観光客人 泊数：552.9万 人泊		
基本的方向 ⑮ 脱炭素化などSDGs 等の新しい課題への 対応の促進				●高付加価値な 製品・技術の開 発件数（年 間）:10件						
基本的方向 ⑯ 自然災害や感染症 への対応の促進			●BCP策定率 建設業74%(※2) 建築業180社 (60%)	●BCP又は事業 継続力強化計画 の策定率 ①従業員50人 以上の商工業 者：85% ②従業員20~49 人の商工業者： 34%		●鉄道施設の橋 脚耐震化本数： 22本	●BCP又は事業 継続力強化計画 の策定率 ①従業員50人 以上の商工業 者：85% ②従業員20~49 人の商工業者： 34% ●ガソリンスタ ンドを対象に高 知県事業承継・ 引継ぎ支援セン ターと連携した セミナーを開催 県内:3箇所	【宿泊業】 ●津波浸水区域 内の災害時対応 マニュアル未策 定施設における 策定数：20施設		